

貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,466,533	流動負債	1,073,138
現金及び預金	28,943	買掛金	257,415
前渡金	-	短期借入金	600,000
売掛金	251,418	未払金	37,197
未収金	-	未払消費税等	10,041
商品	740,989	未払法人税等	15,865
貯蔵品	327	未払費用	72,739
前払費用	17,372	預り金	3,164
預け金	424,442	仮受金	-
その他の流動資産	3,039	賞与引当金	12,270
		契約負債	45,489
		事業撤退損失引当金	18,956
固定資産	662,818		
有形固定資産	254,548	固定負債	605,480
建物附属設備	223,182	長期借入金	600,000
器具及び備品	31,365	退職給付引当金	5,480
構築物	-	その他固定負債	-
建設仮勘定	-		
無形固定資産	36,445	負債合計	1,678,619
電話加入権	1,500	(純資産の部)	
ソフトウェア	29,246	株主資本	450,732
著作権	250	資本金	10,000
商標権	-	資本剰余金	1,209,646
共同施設負担金	5,448	資本準備金	-
		その他資本剰余金	1,209,646
投資その他の資産	371,824	利益剰余金	△ 768,913
差入保証金	371,027	利益準備金	20,000
長期前払費用	796	その他利益剰余金	△ 788,913
その他の投資	-	別途積立金	1,700,000
		繰越利益剰余金	△ 2,488,913
		純資産合計	450,732
資産合計	2,129,351	負債及び純資産合計	2,129,351

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 移動平均法

貯蔵品 移動平均法

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、
2016年4月1日以降取得の建物附属設備・構築物については定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に対応する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、2015年1月1日をもって退職金制度を終了しております。

④ 事業撤退損失引当金

事業の撤退、店舗の閉鎖に伴い発生が予想される損失について、合理的に見込まれる金額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理

消費税の計算処理は税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末日における発行済株式の総数

普通株式 2, 8 1 2 株

(2) 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

3. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

当期純損失金額

1 4 1, 8 4 8 千円